

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策モニタリング）

2025 年度 第 2 回（2025 年 4 月の動向）



Eurovision & Associates

2025 年 5 月

目次

〈要点〉.....	1
〈分野別動向〉.....	2
1. 食品/FOOD	2
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 貿易/TRADE.....	4
4. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH.....	6
5. 漁業/ FISHING	8
6. アニマルウェルフェア/ANIMAL WELFARE.....	9

〈要点〉

EU 域内政策

EU 域内政策分野では、持続可能性、公衆衛生、食品安全、生物多様性に関する政策で進展が見られた。

4 月 10 日、土壌管理とレジリエンスに関する指令が承認され、各国のモニタリングシステムを通じて土壌を浸食、汚染、気候リスクから保護することが約束された。また、4 月 23 日に、欧州議会と EU 理事会は、農家に新たな義務を課すことなく、より健全な土壌を醸成することを目指す土壌管理法に関する暫定合意に達した。なお、欧州の昆虫食品産業は、一般消費者向けの食品を提供してきたが、経済的および規制上の課題から、家畜飼料の生産へとシフトしている。また、欧州委員会は、海洋の生物多様性保護と気候変動対策を強化するため、国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）を EU 域内で実施する際に指標となる EU 法の整備を進めている。さらに、欧州委員会は、EU 森林減少の防止の新たなガイダンスを発表した。

EU 規則	進捗状況	EU 機関	日付
国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）に基づく法整備	提案	欧州委員会	03/24
森林減少の防止に関する規則（EUDR）	ガイダンスの作成	欧州委員会	04/15
食品サプライチェーンでの不正行為の取り締まり	承認	EU 理事会	04/15
EU 土壌管理法	暫定合意	EU 理事会 欧州議会	04/23
昆虫食の普及に向けた会合	家畜飼料への拡大	ポーランド政府	04/24

EU 域外政策

域外政策分野においては、EU はさまざまな国・地域との経済関係を強化している。4 月初旬には、トルコとのハイレベル経済対話を通じて金融・中小企業支援・投資の枠組み強化を再確認し、UAE との自由貿易協定（FTA）交渉も再開された。これにより、貿易・投資・グリーンエネルギー分野での協力と、湾岸協力会議（GCC）との関係深化が期待されている。さらに、欧州議会の国際貿易委員会がインドネシアを訪問し、地域統合・持続可能性・経済協力に焦点を当てた議論を行うとともに、EU・インドネシア間の FTA（CEPA）交渉についても意見交換を行った。

対米政策では、米国による鉄鋼・アルミニウム関税の一時停止に伴い、EU も対抗措置を一時的に停止したほか、EU 理事会は農産物サプライチェーンにおける不正取引対策の規則に合意し、国境を越えた執行を強化している。さらに、サマルカンドでの首脳会談においては、EU は中央アジアとの戦略的パートナーシップを強化し、持続可能なインフラ支援として 220 億ユーロの援助を表明した。これらの動きは、EU の域外経済・外交政策の多角化と地域的安定性への貢献を示すものといえる。

国際協定	進捗状況	EU 機関	日付
EU・トルコ経済会議	終了	欧州委員会	04/03
EU・アラブ首長国連邦の自由貿易協定	審議中	欧州委員会	04/10
インドネシアへの使節団派遣	訪問終了	欧州議会	04/11
米国への関税報復	実施	欧州委員会	04/14
EU・中央アジアパートナーシップ	締結	欧州委員会	04/15

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
食品の不正取引の取り締まり	EU 理事会は、農業および食品サプライチェーンにおける不公正な取引慣行、EU 域外に及ぶ事例に対処するための新たな規則の見解を採択した。加盟国当局間の協力、相互支援、費用の負担を促すための新たな仕組みが導入される。また、EU 域外の購入者に対する強制措置も認めている。最終的な法案については、今後、欧州議会と議論される。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press-releases/2025/04/07/combating-unfair-trading-practices-in-the-agrifood-supply-chain-council-agrees-position-on-new-rules-for-cross-border-enforcement/	2025/04/15
銀（E174）の再評価	EFSA(欧州食品安全機関)は、食品添加物に含まれる銀（E 174）に関する情報不足による安全性への懸念が以前から指摘されていたことを受け、再調査を依頼した。本件に関心を持つ事業者が提出した情報（粒子径、形態、遺伝毒性、毒性に関するデータ）は、不十分であるとして、EU の規格の更新や安全性に関する結論が延期された。EFSA は、食品や飼料に含まれるナノ物質に関する EFSA ガイドラインに沿った、ナノスケールのリスク評価の必要性を訴えた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/9316	2025/04/23
昆虫食品の普及	ポーランドで、現在の EU 規制下での昆虫食の使用の可能性に関する会合が開催された。昆虫食品を扱う企業は、消費者向けの昆虫食品の普及に失敗したため、動物飼料への使用に焦点を当てている。しかし、高いコストや規制上のハードル、環境への懸念により、実現への道のりは長く、多くの企業は財政難に直面している。家畜飼料の需要が伸び悩む中、企業はペットフードやサプリメントといったニッチ市場に目を向けているが、この動きは、本来目指していた持続可能性への寄与とは異なると指摘されている。	ポーランド大統領府: https://polish-presidency.consilium.europa.eu/en/events/conference-possibilities-of-using-insect-protein-in-animal-nutrition-in-	2025/04/25

		the-light-of-current-legislation/ EURACTIVE: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/bug-burgers-dont-work-so-insect-industry-pivots-to-animal-feed/	
--	--	--	--

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
土壌管理法の更新	欧州議会と EU 理事会は、2050 年までに健全な土壌を目指す EU 土壌管理法の更新に暫定合意した。これにより、加盟国は EU 共通の方法を用いて土壌の健全性を評価する義務が課せられるが、農家や林業者に対する新たな義務は発生しない。今回の更新により、10 年以内に汚染地の公開リストが作成され、PFAS などの有害物質を追跡する監視リストも追加される。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20250407IPR27692/soil-monitoring-deal-with-council-on-new-eu-law-with-better-support-for-farmers	2025/04/23
ネイチャー・クレジット	競争力のある循環経済（Competitive Circular Economy）担当のスウェーデン出身のローズヴァル（Jessika Roswall）欧州委員は、ブリュッセルでハイレベル円卓会議を開催し、自然再生と生物多様性のための資金調達手段としてのネイチャークレジットについて、ビジネスや金融業界のステークホルダーと議論した。会議では、環境、ビジネス、金融の各分野の関係者が参加し、信憑性のある方法論の	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/commissioner-roswall-hosts-high-level-	2025/04/23

	開発、民間投資の促進、ネイチャークレジット市場の拡大について議論された。会議の結論は、EU のネイチャークレジットに関する行動計画の策定プロセスに反映される予定である。 ネイチャークレジットは、自然に配慮した行動に対して金銭的なインセンティブを与えるが、グリーンウォッシングを避けるためには高い基準が必要となる。今回の会議の成果は、生物多様性の目標や生態系回復への民間セクターの関与促進などについての今後の EU 政策の指針となる。	roundtable-nature-credits-2025-04-23_en	
--	--	---	--

3. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU・トルコの経済会議の開催	EU とトルコは、ブリュッセルで閣僚レベルの経済対話（HLED）を開催し、経済・金融関係の深化に向けたコミットメントを再確認した。困難な地政学的環境の中、EU・トルコ関係は、法の支配、民主主義、メディアの自由、人権などの価値観に基づいて導かれるべきであり、これらの価値観は、経済的な信頼を維持し、ビジネス環境を促進する上でも重要な役割を果たしている。今回の議論の焦点は、トルコの構造改革、EU の競争力強化計画、投資環境の改善に当てられた。経済的な信頼関係を強化に向け、EU は、法の支配、民主主義、メディアの自由、人権尊重といった価値観の共有を重視している。双方は、国際金融機関との協力や中小企業支援を特に重要視した。また、ビジネスフォーラムでは、EU とトルコの企業が一堂に会し、盛り上がりを見せた。次の HLED 会合は 2026 年にトルコで開催される予定である。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/press-corner/detail/en/statement_25_969	2025/04/03
2024 年の農産物貿易黒字	2024 年、EU の農産物輸出は、前年の 2,288 億ユーロから 3%増の 2,354 億ユーロを記録した。輸入もカカオ、コーヒー、果実の価格上昇に牽引され、前年の 1,594 ユーロから 8%増の 1,718 億ユーロとなった。輸出先は英国がトップで、輸入は主に英国、ウクライナ、ブラジルからであった。ロシアと中国への輸出は減少した。世界情勢の悪化にもかかわらず、輸出先の多様化と製品の質により、EU は 636 億ユーロの大幅な貿易黒字となった。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/eu-agri-food-exports-reach-record-levels-eu2354-billion-2024-2025-04-08_en	2025/04/08

EU・UAE 貿易協定の交渉開始	欧州委員会のフォンデアライエン委員長とアラブ首長国連邦（UAE）のシェイク・ムハンマド・ビン・ザイード大統領は、EU-UAE 自由貿易協定の交渉を開始することで合意した。協議では、物品、サービス、投資の貿易の促進や、再生可能エネルギー、グリーン水素、主要な原材料などの各分野における協力強化に向けた議論が行われた。両国の関係緊密化と、より広範な地域の繁栄を目指し、貿易担当の Maroš Šefčovič 委員は今後、UAE を訪問する。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/rea_d_25_1043	2025/04/10
インドネシアへの欧州議会代表团	欧州議会の国際貿易委員会のメンバーは、政治、貿易、経済面での関係強化に向け、4 月 14 日から 16 日までインドネシアを訪問した。インドネシアは、ASEAN における EU の重要なパートナーである。代表团は、現在進行中の EU・インドネシア包括的経済連携協定（CEPA）の交渉や、貿易の地域差の是正、持続可能性、EU の主要貿易法について議論した。 国際貿易委員会(INTA)のベルント・ランゲ委員長を団長とする欧州議会代表团は、インドネシア政府高官、国会議員、関係者と会談した。双方は、貿易、投資、持続可能な開発、雇用創出を促進し、世界経済が停滞している中で協力強化を目指している。	欧州議会: https://www.europa.eu/press-room/20250409IPR27764/international-trade-committee-members-to-visit-indonesia	2025/04/11
米国・EU の貿易摩擦	米国が関税の 90 日間の一時停止を発表したことを受け、欧州委員会は、米国から EU に輸入される鉄鋼とアルミニウムに対する関税措置を一時停止した。今後の交渉の機会を得るため、戦略的に米国の輸出品 210 億ユーロを対象として実施される。現在、EU のシェフチョビッチ（Maroš Šefčovič）通商担当委員がワシントンに滞在し、交渉を進めている。協議が失敗した場合、EU は措置を再開する可能性がある。合意に至らなかった場合に備えて、EU は追加対抗措置の準備を続けている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/fr/ip_25_1058	2025/04/14
EU・中央アジアの戦略的パートナーシップの確立	EU と中央アジアの首脳がサマルカンドで初の首脳会談を行い、戦略的パートナーシップの確立に合意した。輸送、エネルギー、デジタルリンク、原材料の取引に焦点を当てた 120 億ユーロの EU グローバルゲートウェイ投資パッケージも合意されている。さらに、首脳会談では、地域の交通インフラ開発のための 100 億ユーロの援助計画も承認された。会談を通し、EU 側はフォンデアライエン委員長が、中央アジアとの長期的で持続可能なパートナーシップの重要性を主張し、また、コスタ議長も両者の継続的で戦略的な協力関係の必要性和、実際に様々なプログラムを遂行するメカニズムの導入を強調するコメントを残した。中央アジア側としては、ウズベキスタンのミルジョエフ大統領が、投資パッケージへの歓迎の姿勢を示すに加え、法の支配や人権、基本的自由、平和、安全、民主主義といった価値観の共有と保護を重視していく姿勢のコメントを発表してい	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_983	2025/04/15

	る。EU 首脳は、貿易、持続可能な開発、アフガニスタンやウクライナなどの国際課題に対する協力へのコミットメントを再確認し、EUと中央アジアの関係に新たな 1 ページを刻んだ。		
EUDR の実施ガイドランスの導入	欧州委員会は、EU 森林減少の防止に関する規制(EUDR)の実施を簡素化し、企業の事務負担を軽減するためのガイドランスを作成した。措置には、①以前 EU 市場に上市された商品が再輸入される場合、大企業による既存のデューデリジェンス宣誓書（DDS）の再利用が可能に、②企業グループに代わり代理人による DDS が提出可能に、③出荷又はバッチごとではなく、毎年の DDS 提出が可能に、④DDS 確認手続きの明確化による下流の大規模企業の義務簡素化、が含まれる。 欧州委員会は、EUDR の管理コストを 30%削減し、現実的な施行を目指す。委任法および質問リストの更新により、コンプライアンス要件がさらに明確化され、利害関係者とのパートナーシップの下、持続可能で森林に悪影響のないサプライチェーンの確立を目指す。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/press-corner/detail/en/ip_25_1063	2025/04/15

4. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
カルバペネム耐性腸内細菌目細菌の感染拡大	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌（CPE）は主に病院を中心に感染が見られたが、EFSA の報告によると、現在ではヨーロッパ中の家畜や 食品にも検出されていることが明らかになった。食品からヒトに感染する明確な証拠はないが、動物とヒトで同一の菌株が見つかっており、何らかの関連性があることが示唆されている。これらの細菌は強力な抗生物質に耐性があるため、深刻な健康リスクとなっている。 2011 年以降、EU・EFTA 加盟国 30 カ国中 14 カ国で食品チェーンにおいて CPE が検出されている。主に豚や牛などの陸上食肉生産動物に由来しており、現在も増加傾向にある。EU/EFTA に加盟する 30 カ国中 10 カ国が、これらの細菌の制御と調査のための緊急対応計画を策定している。 CPE の発生と拡散を防止または最小化するため、EFSA は、監視活動の拡大、検出方法の改善、遡及調査の実施、および細菌の分子型同定による伝播経路の明確化、研究対象の専門化を推奨してい	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/carbapenem-resistance-food-chain	2025/04/15

	る。次回の評価は、抗菌薬耐性に取り組む One Health アプローチの一環として、2027 年に予定されている。		
鳥インフルエンザの追跡システムの改善	EFSA は、欧州における高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の早期警戒システムをアップデートした。報告書では、気象データと鳥類追跡データにより、野鳥の生息数と移動を予測するモデルの改善策が検討された。生息数モデルにより、鳥類の変動する気象条件への反応に関する今後の研究、理解、予測が強化される。また移動予測モデルでは、リング回収データから既に導き出された推定値の精緻化と改善がなされる。 その結果、ERA5-Land の気象データと Movebank の追跡データを用いたモデルが採用され、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の広がりにより適切な評価が可能となった。これらの改良により、一般にアクセス可能な鳥インフルエンザ・レーダー・ツールによる発生予測や野鳥の対応分析が強化された。 ERA5-Land は、高解像度で、数十年におよぶ陸域変数の変化を一貫した視点で提供する再解析データセットである。また Movebank はマックス・プランク動物行動研究所が無料で提供する動物追跡データベースである。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9423 欧州環境機関： https://www.eea.europa.eu/data-and-maps/data/external/era-interim-1 Movebank: https://www.movebank.org/cms/movebank-main	2025/04/18
自家製卵から高濃度の PFAS の検出	オランダの保健機関である RIVM は、卵に含まれる高濃度の PFAS を理由に、同国国民に対し、非商業用で自家製の卵の摂取を控えるよう勧告した。同機関は、国内 60 か所における PFAS の摂取量を、個人で消費する卵を介して摂取される量として算出し、調査を行った。同調査によると、週に 1 個以下の卵を食べるのみで、有害物質である PFAS の安全基準値を超える可能性があるという。PFAS は免疫系や生殖に影響を与え、癌のリスクを高める可能性がある。なお、市販の卵は適切な品質基準が適用されているため、摂取しても安全である。 非商業用の卵の PFAS 濃度が高い原因として、鶏が摂取するミミズが可能性として挙げられている。RIVM は、自家製卵の PFAS の濃度が高い理由を現在も調査を継続している。	RIVM: https://www.rivm.nl/nieuws/rivm-adviseert-geen-particuliere-eieren-meer-te-eten	2025/04/22
殺虫剤プロフェジンのピアレビュー	EFSA は、温室の観賞植物に使用される殺虫剤プロフェジンのリスクアセスメントを行い、外部評価の結果を公表した。イタリアとオーストリアが EU 規制に基づいて評価を行い、プロフェジンの主な用途が調査された。その結果、安全性を保障するために法律で義務付けられている情報の欠如が指摘されたほか、人間	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/9392	2025/04/24

	のホルモン、野生動物、地下水に対してなど、いくつかの懸念事項も列挙された。データに関しては、残留物、毒性、環境への影響に関する情報が不足していることで、主たる評価ができなかった。		
--	---	--	--

5. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ウナギ全種に対する輸出規制案	EU は、絶滅危惧種の取引規制に関する国際条約に基づき、全てのウナギ種に対する輸出規制の提案を検討している。同提案が 2025 年後半にウズベキスタンで開催されるワシントン条約の締約国会議で承認された場合、食用を含むニホンウナギを含む種が、輸出国が発行する輸出許可証の取得を要するリストに追加される見込みだと、EU 関係者は述べている。同規制案においては、ニホンウナギ、アメリカウナギ、東南アジアのアンギラ・ピコロールを含むすべての 19 種のウナギとその亜種を、ワシントン条約すなわち「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約（CITES）」における、附属書 II に指定することが求められる。規制は、生きた幼魚のシラスウナギだけでなく、日本の「かば焼き」などの加工品にも適用される。 ワシントン条約は 2007 年に締結され、同条約の附属書 II に絶滅危惧種として掲載する EU の提案に基づき、ヨーロッパウナギに関しては、既に同様の制限措置の対象となっている。CITES の下では、付属書 I に指定された種は原則として商業目的の国際取引が禁止され、付属書 II に指定された種は取引が厳格に規制されないと、絶滅の危機に瀕する可能性がある種とされている。 関係者によると、EU は 6 月初旬までに提案を提出するかどうかを決定する見通しである。	共同通信： https://english.kyodonews.net/news/2025/04/ec9b6b835c9b-eu-mulls-imposing-trade-restrictions-on-all-eels-under-intl-treaty.html	2025/04/23
BBNJ の EU 域内実施の提案	欧州委員会は、国連公海等生物多様性協定（BBNJ）を EU 法に統合することを提案した。2023 年に調印された BBNJ は、海洋の生物多様性の保護や気候対策を促進するほか、国際水域に海洋保護区を設置することを目的としている。今回の法案は、海洋遺伝資源の公正な利用を確保し、環境影響評価を義務付けており、加盟国が BBNJ を実施する際の指標となる。欧州議会と EU 理事会の採択後、年内に正式に発行される。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/press-corner/detail/en/ip_25_1098	2025/04/24

	同法案では、BBNJ の内、特に「大規模な海洋保護区域の国際水域に設置による、海洋生物保護」、「環境影響評価を通じた、加盟国の活動が海洋環境に与える影響の評価」、「EU・国際的な研究者による遺伝資源の共有促進」の3つの規定に焦点が当てられる。		
関税リスト	EU は、ワシントンとの交渉が失敗に終わった場合に、報復関税の対象とする可能性がある米国製品のリストを公表した。同リストの草案は、パブリックコメントの対象となっており、工業製品、サーモン、タラ、スケトウダラ、魚肉加工品などの水産物を含む、950 億ユーロ相当の対 EU 輸入品が含まれている。フォンデアライエン委員長は、EU 側としては交渉による解決に引き続き取り組む意思があると表明し、既存の関税が既に世界経済に損害をもたらしていると警告をした。	欧州委員会: https://circabc.europa.eu/ui/group/e9d50ad8-e41f-4379-839a-fdfe08f0aa96/library/fd09c397-b621-4dcd-be36-1684eb37e3fb/details?download=true	2025/05/09

6. アニマルウェルフェア/Animal welfare

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
オオカミの保護基準の変更	EU 理事会は、ベルン条約の改正に伴い、オオカミの保護ステータスが記載された生態系指令（Habitats Directive）の更新提案に対する見解を採択した。これにより、オオカミは「厳格な保護対象」から「保護対象」へと格下げされ、増え続ける個体数をより柔軟に管理できるようになる。（しかし、各国の判断によりより厳しい規則を適用することもできる。）欧州議会は 2025 年 5 月に意見を表明する。EU 域内でのオオカミの監視や保護活動は継続される。 ベルン条約は、ヨーロッパ及びその周辺地域における野生動物、植物、およびその自然保護を目的とし、1979 年に署名された国際協定である。加盟国間が協力により、絶滅危惧種の保護、環境保全、有害外来種の管理への取り組みを促進している。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/04/16/habitats-directive-council-agrees-on-the-targeted-proposal-to-change	2025/04/17

		<u>the-protection-status-of-the-wolf/</u>	
--	--	---	--

以上